

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		事務事業名 特別支援教育就学奨励費（中学校）	
区分	番号	名称	
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち	
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む	
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり	
小分類	3	教育環境の充実	
主要な施策	3	特別支援教育体制づくり	
事務事業番号	003	事務事業コード 52233003	事業開始年度 昭和 4 5 年度 事業終了年度 平成 - 年度
会計種別	一般会計		予算書上の事務事業名 特別支援教育就学奨励費（中学校）
部 名	教育部	グループ名	学校教育 G
統合前または名称変更前の事業名			

事務事業の目的と成果	
目的	<p>（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> <p>特別支援学級への就学に必要な経費の一部を補助することで、対象生徒の保護者の経済的負担を軽減する。</p>
手段（事業の内容・活動）	<p>（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> <p>特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」に従って、就学に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>【補助事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食費</li> <li>・通学に要する交通費（通学費）</li> <li>・職場実習に要する交通費（職場実習交通費）</li> <li>・交流及び共同学習に要する交通費</li> <li>・修学旅行費</li> <li>・校外活動等参加費</li> <li>・学用品等購入費</li> <li>・新入学児童・生徒学用品費等</li> </ul>
成果	<p>（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> <p>特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を推進する。</p>
根拠法令等	<p>（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> <p>要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱</p>

指標の推移							
区分	単位	区分	22年度実績	23年度目標	24年度目標	25年度目標	26年度目標
成果指標	対象者数	目標値	23	20	13	18	22
		実績値	16				
		目標値					
		実績値					

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称 特別支援教育就学奨励費補助金	千円	269	417	376	461	576	1,413
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	520	418	378	462	577	1,417
合 計				789	835	754	923	1,153	2,830
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	797	818			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		797	818			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 特別支援学級に就学する生徒に教育上必要な支援等を行い、就学の機会を確保することについては、教育基本法第4条（教育の機会均等）にも定められていたため、市が本事業を実施することは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 特別支援学級に在籍している生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及が図られた。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 家庭と学校の連携を深めることにより、個々の状況の把握に努め、より適切な援助を行うよう努める。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 本事業の経費は、全て対象者への奨励費であり、経費削減は事業の実施自体を困難にする。

担当グループによる評価

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	特別支援教育の奨励を図るために必要な事業である。
-----------	----------------------	--------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

<b>維持</b>	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）